

平成22年度 当初予算（案）の概要

◎目 次

- ・ 予算編成方針等 1 頁
- ・ 主要事業 6 頁
- ・ 款別歳入予算 1 0 頁
- ・ 款別歳出予算 1 1 頁
- ・ 性質別歳出予算 1 2 頁
- ・ 当初予算の構成比 1 3 頁
- ・ 資料編 1 4 頁

平成22年2月

印 西 市

平成22年度印西市予算編成方針

1. 予算編成方針の概要

日本経済は、一昨年秋に発生した世界同時不況の影響を受け、戦後最悪とも言える経済危機に直面しており、直近の経済報告等においても、「景気は、持ち直してきているが、自立性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。先行きについては、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、デフレや為替市場の動向等に留意する必要がある。」とされ、景気回復の期待感はあるものの、現状は依然として厳しく、今後の動向を注視しなければならない状況が続いている。

本市を取り巻く状況としては、平成22年度を目途に将来都市像を「人と自然が笑顔でつながるまちーいんざい」と定め、計画的なまちづくりを進めている。来年度は、第2次基本計画の最終年度となり、目標年次の将来都市像の実現に向けた総括予算として、確実に実行していくことが重要である。

また、印旛村及び本埜村との合併後、新印西市としての初年度の予算であることから、「新市基本計画」など将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立を目指すとともに、各事業の円滑な実施を全庁的に推進していくことが極めて重要となる。

市の財政状況としては、歳入面では、自主財源の根幹をなす市税収入は、ニュータウン事業の収束を控えた住宅建設に伴う人口増など増収要因はあるものの、景気の低迷による個人・法人市民税の減収や償却資産の減価等により、引き続き、厳しい財政運営が見込まれる。一方、歳出面では、人件費、扶助費等の義務的経費をはじめとする経常的経費の負担割合が高く、年々増加している。平成20年度の決算においては、市税収入の増や将来負担の減等により、財政指標は改善を示したものの、依然として高い数値を示しており、引き続き財政構造の弾力性の確保や将来の財政負担水準を厳格に管理していかなければならない状況にある。平成22年度予算編成においても、まちづくり交付金事業、子育て支援事業及び合併等により多額の経費が必要となることが予想されるなど、平成20年度末現在、地方債残高が約169億円、債務負担行為支出予定額が約99億円と依然として重い将来債務となっている現状から、今後も厳しい財政状況が続くものと推測される。

これらを踏まえ、平成22年度の予算編成については、合併を念頭に、第2次基本計画との整合性を基本として、各事業の実施効果を十分に検証し効率的な事業運営に努める。また、前述の財政状況・課題を職員一人一人が十分に認識したうえで、次の考え方に基づき予算編成を行うこととする。

(1) 行政改革に基づく予算編成

行政改革大綱に則した改革・改善を確実に推進するとともに、コスト意識を持ち、原点に立ち返って積極的な事業の見直しを実施する。

(2) 総合計画の着実な推進

総合計画の最終年度に当たり、第2次基本計画の検証を行うとともに、計画に定める事業の確実な推進を図ること。また、重点的に取り組む「リーディングプロジェクト」については、実施計画の策定作業を踏まえながら、その推進に向け所要の措置を講ずること。

(3) 国・県の予算動向の注視

国・県の予算編成の動向に十分留意するとともに、的確な予算対応を図ること。国・県支出金の減少等があった事業については、事業の見直しを図る好機と捉え、的確な対応をすること。

また、市民のために継続しなければならない事業についても、国・県からの財政支援の減少分を市費で賄うことを唯一無二の選択肢であると判断することなく、あらゆる機会を通じて国・県への要望を行い、必要な財源確保に積極的に努めること。

(4) 新規事業に対する財源等の確保

新たに立ち上げる事業については、その目的、費用対効果、後年度のランニングコストなどを十分に検討したうえで持続可能な事業設計を行うこと。財源については、既存の事務事業の見直しや再構築などにより捻出し、新規事業に充てること。また、職員の増員が見込まれる場合においても、部内での職員配置の見直しなどにより対応すること。

(5) 実態を踏まえた予算要求

要求額の算定にあたっては、前年度実績、執行見込額や事務量の増減要因などを考慮し、多額の繰越しや不用額が生ずることのないよう留意すること。また、業者からの見積りに頼ることなく、積算根拠、実施方法の妥当性などを十分に精査し、過大な予算要求は厳に慎むこと。

(6) 合併経費の取扱い

合併に伴う経費については、合併協議会の決定事項並びに事務事業の調整結果等に基づき、的確格に見込み額を把握し計上すること。

なお、平成22年度当初予算については印西市単体予算とし、必要に応じ補正予算で対応する。

2. 一般会計の概要

(1) 予算規模 244億円、対前年度比9.4%の増

一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円、%)

年 度	22	21	20	19	18	17	16
金 額	24,400	22,300	21,880	21,420	20,320	19,010	21,360
伸び率	9.4	1.9	2.1	5.4	6.9	△ 11.0	9.8

〈参考〉 国家予算 9兆2,992億円 (対前年度比4.2%の増)

地方財政計画 8兆1,200億円 (対前年度比0.5%の減)

(2) 歳入予算の状況

①市税については、景気の低迷から個人・法人市民税の減収を見込むものの、人口増に伴う家屋客体の増による固定資産税の増収見込み等から、対前年度比0.8%増の125億6,245万5千円を計上した。

②地方譲与税については、前年度当初予算とほぼ同額の2億1,000万円を計上した。

③地方特例交付金については、前年度当初予算とほぼ同額の7,100万円を計上した。

④地方交付税については、普通地方交付税は見込まず、特別交付税分のみ計上。前年度当初予算と同額の3,500万円を計上した。

⑤分担金及び負担金については、保育園保育料の減等により、対前年度当初予算比5.8%減の5億5,520万3千円を計上した。

⑥使用料及び手数料については、自転車駐車場使用料及び児童デイサービス事業給付手数料の増等により、対前年度当初予算比11.0%増の1億7,331万6千円を計上した。

⑦国庫支出金については、大型事業である総合体育館整備事業は終了するものの、子ども手当の創設による国庫負担金の増や21住区の都市基盤整備に伴う国庫補助金が新たに加わることなどにより、対前年度当初予算比44.2%増の30億4,271万1千円を計上した。

⑧県支出金については、国民体育大会支援補助金や合併に伴う「ふさのくに合併支援交付金」の増等により、対前年度当初予算比54.5%増の9億1,405万1千円を計上した。

- ⑨繰入金については、財政調整基金及び庁舎等整備基金繰入金の増等により、対前年度当初予算比10.5%増の10億5,616万2千円を計上した。
- ⑩諸収入については、21住区に係る基盤施設整備負担金の増等により、対前年度当初予算比66.7%増の28億1,651万6千円を計上した。
- ⑪市債については、自転車駐車場整備事業等に伴う増要因はあるものの、松山下公園整備事業の減により、対前年度当初予算比16.1%減の21億6,910万円を計上した。

(3) 歳出予算の状況

- ①人件費については、共済費増等により、対前年度当初予算比1.0%増の43億8,315万2千円を計上した。
- ②扶助費については、子ども手当給付事業の創設や民間保育園の助成に関する経費及び生活保護扶助事業の増等により、対前年度当初予算比83.6%増の28億5,199万4千円を計上した。
- ③公債費については、年次進行に伴う定期償還費の減により、対前年度当初予算比7.3%減の21億6,049万7千円を計上した。
- ④物件費については、合併による電子計算業務に要する経費の増等により、対前年度当初予算比13.0%増の33億7,758万3千円を計上した。
- ⑤補助費等については、墓地・火葬場整備促進事業費の減に伴う組合負担金の減等により、対前年度当初予算比0.6%減の34億6,412万1千円を計上した。
- ⑥積立金については、基金運用益の減により、対前年度当初予算比4.6%減の3,863万8千円を計上した。
- ⑦投資及び出資金については、市水道事業出資金の増等により、対前年度当初予算比2.2%増の4,372万円を計上した。
- ⑧繰出金については、国民健康保険特別会計繰出金及び下水道事業特別会計繰出金の減等により、対前年度当初予算比8.3%減の12億3,149万4千円を計上した。
- ⑨投資的経費（普通建設事業は対前年度比11.1%増の66億7,623万円を計上。）
 - ア 補助事業については、対前年度当初予算比22.7%増の42億4,875万5千円を計上した。その主なものは、次のとおりである。
 - ☆21住区道路整備事業
 - ☆自転車駐車場整備事業
 - ☆（仮称）中央駅前地域交流センター整備事業
 - ☆木下駅北口交通広場等整備事業
 - ☆小学校施設整備改修事業
 - イ 単独事業については、対前年度当初予算比4.7%減の24億2,747万5千円を計上した。その主なものは、次のとおりである。
 - ☆庁舎耐震改修事業
 - ☆道路新設改良事業
 - ☆中央駅前出張所整備事業
 - ☆電算システム統合に要する経費
 - ☆町内会地区集会所等に要する経費

3. 特別会計の概要

(1) 予算規模 94億5,637万円、対前年度予算比8.0%の増

(単位：千円、%)

会計区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
国民健康保険特別会計	5,040,200	4,573,600	466,600	10.2
老人保健特別会計	12,600	27,000	△14,400	△53.3
下水道事業特別会計	1,037,600	1,177,000	△139,400	△11.8
介護保険特別会計	2,288,900	2,070,200	218,700	10.6
後期高齢者医療特別会計	412,900	319,300	93,600	29.3
水道事業会計	664,170	585,524	78,646	13.4
特別会計合計	9,456,370	8,752,624	703,746	8.0
一般会計含む総合計	33,856,370	31,052,624	2,803,746	9.0

4. 一般会計における将来の財政負担

(1) 平成22年度末地方債現在高見込額については、対前年度比2.8%増の178億4,406万4千円と見込まれる。

(2) 平成22年度末債務負担行為未払残高見込額については、対前年度比10.1%減の82億2,948万5千円と見込まれる。

将来債務残高の見込み

(単位：千円、%)

区分	平成22年度末 (見込)	平成21年度末 (見込)	増減額	増減率
地方債現在高	17,844,064	17,359,810	484,254	2.8
債務負担行為未払残高	8,229,485	9,151,585	△922,100	△10.1
計	26,073,549	26,511,395	△437,846	△1.7

5. 基金積立金現在高の状況

事業計画等に基づいて積み立てた特定目的基金については、事業の進捗状況により活用することとし、平成22年度末積立金現在高の見込額は、対前年度比14.7%減の57億5,851万7千円と見込んでいる。

基金名	平成22年度末 (見込)	平成21年度末 (見込)	増減額	増減率
財政調整基金	4,236,635	4,886,062	△649,427	△13.3
減債基金	349	349	0	0.0
ふるさとづくり運営基金	304,920	302,931	1,989	0.7
鉄道施設整備基金	307,274	305,272	2,002	0.7
庁舎等整備基金	3,037	278,831	△275,794	△98.9
保健福祉基金	80,691	80,173	518	0.6
都市計画事業基金	314,999	311,684	3,315	1.1
教育施設整備基金	510,612	589,147	△78,535	△13.3
積立金合計	5,758,517	6,754,449	△995,932	△14.7
うち特定目的基金	1,521,533	1,868,038	△346,505	△18.5

6. むすび

地方自治体の財政運営は、現下の厳しい経済状況や雇用情勢の下、今後、より一層の地方分権改革の進展等を踏まえ、地域の課題に対応しつつ、行政サービスを維持・向上させることが求められるとともに、長期的な視野に立ち、行政改革に積極的に取り組み、適切に説明責任を果たすことが必要となる。

当市においては、人口の伸び等から前年と同程度の市税が確保できる見込みではあるが、引き続き、重い将来債務を抱えるとともに、合併に伴い、一時的に人件費や公債費などの義務的経費の増大や維持管理費の増が見込まれる等、大変厳しい状況が見込まれる。

このような中であって、予算編成方針の基本的な考え方を念頭に置きながら、第2次基本計画に盛り込まれた計画事業の確実な推進と合併後においても持続可能な財政基盤を目指していくことを前提として、予算を編成し、その概要は以下のとおりである。

予算規模について

平成22年度の一般会計当初予算は、対前年度比で9.4%増の244億円と現基本計画中では最大の予算規模となっている。これは、子ども手当の創設による扶助費の大幅な増加に加え、まちづくり交付金事業等による普通建設事業の増等が主な要因となっている。

(1) 歳入について

景気低迷等から個人・法人市民税や自動車取得税交付金の減少はあるものの、人口増等に伴う固定資産税の増等により、対前年度比0.8%、約1億円の増額を見込み、經常一般財源総額では、ほぼ同額を見込んだ。

また、臨時特定財源では、総合体育館建設事業の完了等により、対前年度比で15.3%の減を見込んだ。

(2) 歳出について

義務的経費が14.2%増加しているが、これは、主に、子ども手当給付事業の新設や生活保護費等の扶助費が大幅に増加したことによるものである。

投資的経費では11.1%の増となり、21住区道路整備事業や自転車駐車場整備事業（中央駅南口・牧の原北口自転車駐車場建設事業）による増加が主な要因として挙げられる。

また、補助費等については、墓地・火葬場整備促進事業費の減に伴う組合負担金の減等により、0.6%減少している。

繰出金においては、国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計繰出金の減等により、対前年度比で8.3%の減となった。

基本構想に定める「人と自然が笑顔でつながるまちーいんざい」を実現するため、必要な施策・事業の確実な推進と将来のまちづくりの骨格づくりのための投資事業を計画的に実施し、持続可能な活力のあるまちづくりを進めていくとともに、合併を念頭に、「平成22年度主要事業」に掲げる施策を盛り込んだ当初予算を編成した。

本市の財政は、多額の債務を抱え、引き続き、厳しい状況にある。また、まちづくり交付金事業や合併により多額の経費が必要となることが予想される。このため、今後も行政改革の一層の推進に努めるとともに、財政の健全化を念頭に、最少の経費で最大の効果が得られるよう財政運営に努めるものである。

平成22年度主要事業

1. 緑豊かな自然を活かす持続的なまちづくり

■は新規事業

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	環境基本計画の推進事業	4,625	環境負荷の低減を図るため、環境基本計画に基づき環境白書の作成及び環境行動指針や環境家計簿の普及等を行う。	生活環境課
<input type="checkbox"/>	太陽光発電システム等設置費補助事業	10,150	地球温暖化の防止等環境への負荷の低減に資することを目的に、太陽光発電システム・太陽熱利用温水器を設置する者に対し補助金を交付する。	生活環境課
<input checked="" type="checkbox"/>	21住区公園整備事業	152,630	「千葉ニュータウン21住区公共公益施設の整備等における基本方針」に基づき、千葉ニュータウン21住区の自然豊かな魅力あるまちづくりを図るため、環境に配慮した公園の整備を行う。	都市整備課

2. 互いに支え合い心が通うまちづくり

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	社会福祉総務事務に要する経費	11,528	・地域福祉づくりの推進(382千円) 地域福祉の推進にあたっては、地域福祉計画の推進プロジェクトに取り組み、地域ネットワークづくりの調整役となる社会福祉協議会とともに地域福祉づくりを推進していく。	社会福祉課
<input checked="" type="checkbox"/>	地域自殺対策緊急強化基金事業	837	様々な要因により自殺に追い込まれる人に対するセーフティネットとして、地域における自殺対策の強化が喫緊の課題とされており、地域の実情を踏まえ、「自殺対策力」を強化することを目的に、自殺予防のための行動(気づき、つなぎ、見守り)ができるようにするなど広報啓発(心の健康市民講座等)を実施する。	社会福祉課
<input type="checkbox"/>	介護予防事業に要する経費	24,908	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活することができるように、介護予防事業(高齢者筋力向上トレーニング事業、閉じこもり・うつ・認知症予防支援事業、生活機能評価事業、介護ボランティア事業等)を行う。	介護福祉課
<input type="checkbox"/>	子ども医療費助成事業	58,825	小学生の保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、小学校1年生から6年生を対象に医療費の一部または全部を助成する。 所得制限無(平成21年度所得制限有) 【自己負担金】通院…1回につき200円(平成21年度は300円)、入院…1日につき200円(平成21年度は300円)、保険調剤…無料。市区町村民税所得割が課税されていない世帯は自己負担なし。	子育て支援課
<input type="checkbox"/>	子育てヘルプサービス事業	942	保護者と児童の生活の安定を図り、ゆとりある子育てを支援するため、これまで実施してきた産褥期(産後)を対象としたホームヘルパー派遣事業を、産前、傷病、冠婚葬祭等一時的に家事、育児等の支援が必要な小学生以下の児童がいる世帯を対象を拡大し実施する。	子育て支援課
<input type="checkbox"/>	健康診査事業	7,415	・39歳以下コスモス健康診査(4,102千円) 若い世代からの生活習慣病を早期に発見し、栄養や運動等の生活指導や適切な治療と結びつけることによって、健康管理・健康づくりの推進を図る。特に保健指導対象者(ハイリスク者)については望ましい生活習慣が身に付くよう、保健指導を実施する。	健康増進課
<input type="checkbox"/>	母子保健事業	73,621	・出産育児支援事業(69,758千円) 妊娠、出産、育児に向けて母子及びそれを取り巻く家族等が心身ともに健康な生活が送れるよう、妊婦・乳児健診、マタニティ教室、訪問指導等を実施する。	健康増進課

3. 多彩な産業が育つ活力あるまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/> 新規就農促進事業	1,272	農業生産にとって重要な基盤である農地の保全を図るため、遊休農地再生活動を推進するとともに、安定した農業労働力を確保するため農業版ハローワーク及び農業研修を実施する。	産業振興課
<input type="checkbox"/> 遊休農地解消事業	123		
<input type="checkbox"/> 農地・水・環境保全向上対策事業	1,274	農村環境の高齢化、混住化等に伴う集落機能の低下により、農地及び施設の適切な保全・管理が困難となってきたため、地域住民等の多様な参画による農地、農業用施設、景観形成等の保全管理活動を支援する。	産業振興課
<input type="checkbox"/> 企業誘致推進事業	37,561	千葉ニュータウンの業務用施設用地等への優良な企業誘致を推進するため、企業立地奨励金の交付等を行う。	産業振興課
<input type="checkbox"/> 商店街活性化事業	970	地域商業等の活性化を促進し、中小企業経営基盤の確立と魅力ある商店街を形成するため、中小企業への融資、利子補給、経営診断及び研修会を行うとともに、商工会事業に対し補助を行う。	産業振興課
<input type="checkbox"/> 中小企業資金融資事業	27,885		
<input type="checkbox"/> 商工振興対策事業	5,457		

4. 豊かな文化を創造するまちづくり

予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input checked="" type="checkbox"/> (仮)21住区小学校等施設整備事業	38,038	千葉ニュータウン21住区のまちびらきに伴い、(仮)21住区小学校及び学童施設並びに地域住民の相互交流の拠点となる地域交流施設を建設するため、建設基本実施設計を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/> 小学校施設整備改修事業	270,291	・小学校施設整備改修事業(基金事業)(250,847千円) 建築後の経年により老朽化した学校施設(校舎、体育館等)の耐久性を維持し、安全で快適な学校生活を確保するため、改修工事等を行う。	教育総務課
<input type="checkbox"/> きらり輝く印西の子供育成事業	1,640	印西教育の特色を打ち出すとともに、教育センター機能の充実を図り、子どもたちの健やかな成長にさらなる磨きをかけることを目指し、小学校駅伝競走大会、子供の学び支援事業、特色ある教育活動推進事業を展開する。	学校教育課
<input type="checkbox"/> 国際理解教育推進事業	25,740	国際理解教育の推進を図るため、各中学校区に1名ずつの外国語指導助手を配置し、中学校において生きた英語コミュニケーション能力の育成を行うとともに、小学校においても英語活動等を行っていく。	学校教育課
<input type="checkbox"/> 市史刊行事業	6,757	市民の郷土に対する理解と愛郷心の高揚を図るため、市の歴史的変遷を学術的かつ系統的に記述した通史的な歴史読本を刊行する。	生涯学習課
<input checked="" type="checkbox"/> (仮称)中央駅前地域交流センター整備事業	715,531	地域住民の相互交流を推進するため、中央駅前センター施設の規模等を拡大し、地域交流施設、市民安全センター、市民活動支援センター、ファミリーサポートセンターの機能を備えた(仮)中央駅前地域交流センターを整備する。	生涯学習課
<input checked="" type="checkbox"/> 電算システム統合に要する経費	57,218	・図書館電算システムの更新(50,752千円) 市民が利用しやすい図書館づくりを進めるとともに図書館業務の円滑な運営を図るため、図書館電算システムを更新する。	生涯学習課
<input type="checkbox"/> スポーツ指導者育成に要する経費	1,786	スポーツへの参加の機会が少ない市民が、気軽にスポーツを楽しめるよう各種スポーツ教室等を開催し、スポーツをする機会の拡大を図る。	スポーツ振興課
<input type="checkbox"/> ゆめ半島千葉国体開催に要する経費	77,948	第65回国民体育大会(ゆめ半島千葉国体)において、正式競技として「山岳競技」、デモンストレーションのスポーツ行事として「ティーボール」を、印西市松山下公園総合体育館及び野球場等で開催する。	国体推進室

5.暮らしやすい都市機能のあるまちづくり

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	自主防災組織助成事業	2,836	地域防災体制の確立を図り、災害発生時の被害を最小限に抑えることを目的として、地域防災計画に基づき自主防災組織の結成促進及び組織の活動充実を側面から支援する。	防災課
<input type="checkbox"/>	公共交通網整備促進事業	161,284	・鉄道整備等促進活動に要する経費(50,780千円) 北総線の運賃値下げについて、千葉県、沿線自治体、鉄道事業者間で締結した「北総線の運賃値下げに係る合意書」に基づき、(仮称)北総鉄道運賃値下げ支援補助金を交付する。	企画政策課
<input type="checkbox"/>	地域活性化の推進に要する経費	10,434	木下駅周辺地区の「中心市街地活性化基本計画」、小林駅周辺地区の「小林地区活性化計画」をまちづくりの基本指針として、地域住民と協働し計画に位置付けられた事業の推進を図る。 平成22年度は、レンタサイクル社会実験を実施する。	まちづくり推進課
<input type="checkbox"/>	防犯対策に要する経費	98,101	多様化、凶悪化する犯罪を未然に防ぎ、地域ぐるみで安全・安心なまちづくりを目指すため、市内犯罪発生情報の提供、防犯灯の整備の促進、防犯カメラの設置等を行う。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/>	合併処理浄化槽設置事業	30,671	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上を目指し、合併処理浄化槽の普及促進を図るための補助金を交付する。	生活環境課
<input type="checkbox"/>	小林駅舎等整備推進事業	21,525	バリアフリー化や駅利用者の利便性の向上を図り、周辺まちづくりの核とするため、小林駅の自由通路及び駅舎橋上化の概略設計を行う。	都市整備課
<input type="checkbox"/>	自転車駐車場整備事業	927,294	自転車等の交通円滑化及び駅前広場等の良好な環境確保等を図るため、千葉ニュータウン中央駅南口及び印西牧の原駅北口に自転車駐車場を整備する。	都市整備課
<input type="checkbox"/>	木下駅北口交通広場等整備事業	327,877	周辺地域の活性化、駅利用者の利便性の向上を図るため、交通広場を整備する。	建設課
<input type="checkbox"/>	小林駅南口駅前広場等整備事業	12,300	周辺地域の活性化、駅利用者の利便性の向上を図るため、小林駅の自由通路及び駅舎の橋上化とあわせ、南口駅前広場の詳細設計を行う。	建設課
<input type="checkbox"/>	住宅市街地基盤整備事業	133,804	市内南北を連結する幹線道路網の拡充を図るため、印西牧の原駅圏と小林駅圏を結ぶ幹線道路網として、市道00-031号線の整備を行う。	建設課
<input checked="" type="checkbox"/>	21住区道路整備事業	1,684,330	「千葉ニュータウン21住区公共公益施設の整備等における基本方針」に基づき環境に配慮した高機能区画道路等の整備を行うとともに、駅、公園、公共施設等を有機的に結びつけるグリーンネットワークの形成を図る。	建設課
<input type="checkbox"/>	雨水排水対策施設整備事業	12,963	市街地の雨水排水対策として、木下駅北口雨水排水整備(手賀第三排水区吐き口整備工事)を行う。	上下水道課

6. 市民と共に歩み育むまちづくり

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	庁舎改修に伴う電算室移設事業	48,271	セキュリティ向上、高度情報化への対応を図るため、老朽化した庁内LANについて、庁舎耐震工事にあわせて再構築する。	情報管理課
<input type="checkbox"/>	市民活動支援事業	7,588	市民活動の推進及び活性化を図るため、市民活動支援センターの管理運営、市民活動推進委員会の運営、市民活動に関する情報の収集・提供、協働事業の推進等を行う。	市民活動推進課
<input type="checkbox"/>	総合計画策定に要する経費	4,875	新市基本計画等を踏まえ、新市の基本構想、基本計画及び実施計画を策定していく。	企画政策課

7. その他

	予算事業名	予算額 (千円)	主な内容	所管課
<input type="checkbox"/>	庁舎耐震改修事業	681,922	施設の耐久性向上及び安全性を確保するため、庁舎及び附属棟の耐震補強工事を行うとともに、経年により老朽化した施設の改修工事を行う。	管財課
<input checked="" type="checkbox"/>	中央駅前出張所整備事業	102,127	現在、千葉ニュータウン中央駅北側の暫定施設内に設置している中央駅前出張所を移転するための設計等を行う。	市民課

一般会計款別歳入予算の概要

[単位：千円， %]

款	平成22年度		平成21年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,562,455	51.5	12,461,937	55.9	100,518	0.8
地 方 譲 与 税	210,000	0.9	215,000	1.0	△ 5,000	△ 2.3
利 子 割 交 付 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
配 当 割 交 付 金	15,615	0.1	15,000	0.1	615	4.1
株式等譲渡所得割交付金	6,222	0.0	14,000	0.1	△ 7,778	△ 55.6
地 方 消 費 税 交 付 金	470,000	1.9	440,000	2.0	30,000	6.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,000	0.4	100,000	0.4	△ 10,000	△ 10.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	47,000	0.2	100,000	0.4	△ 53,000	△ 53.0
地 方 特 例 交 付 金	71,000	0.3	70,000	0.3	1,000	1.4
地 方 交 付 税	35,000	0.1	35,000	0.2	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000	0.0	10,000	0.0	△ 1,000	△ 10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	555,203	2.3	589,428	2.6	△ 34,225	△ 5.8
使 用 料 及 び 手 数 料	173,316	0.7	156,152	0.7	17,164	11.0
国 庫 支 出 金	3,042,711	12.5	2,110,343	9.5	932,368	44.2
県 支 出 金	914,051	3.8	591,493	2.6	322,558	54.5
財 産 収 入	66,646	0.3	71,493	0.3	△ 4,847	△ 6.8
寄 付 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
繰 入 金	1,056,162	4.3	955,584	4.3	100,578	10.5
繰 越 金	60,000	0.2	60,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	2,816,516	11.5	1,689,567	7.6	1,126,949	66.7
市 債	2,169,100	8.9	2,585,000	11.6	△ 415,900	△ 16.1
計	24,400,000	100.0	22,300,000	100.0	2,100,000	9.4

一般会計款別歳出予算の概要

[単位：千円， %]

款	平成22年度		平成21年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100	備考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
議会費	238,013	1.0	246,693	1.1	△ 8,680	△ 3.5	【増】 職員人件費 【減】 議会運営に要する経費
総務費	4,891,076	20.0	3,744,891	16.8	1,146,185	30.6	【増】 自転車駐車場整備事業 庁舎耐震改修事業 電子計算業務に要する経費 中央駅前出張所整備事業 【減】 公共交通網整備促進事業
民生費	5,132,666	21.0	3,807,221	17.1	1,325,445	34.8	【増】 子ども手当給付事業 民間保育園の助成に関する経費 障害者自立支援給付事業 生活保護扶助事業 【減】 国民健康保険特別会計繰出金
衛生費	2,627,076	10.8	2,694,508	12.1	△ 67,432	△ 2.5	【増】 子ども医療費助成事業 千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 【減】 竹袋焼却場跡地環境対策事業 都市廃棄物空気輸送施設維持管理に要する経費 合併処理浄化槽設置事業
農林水産業費	159,781	0.6	203,495	0.9	△ 43,714	△ 21.5	【増】 多目的水田農業推進事業 【減】 農地事務に要する経費 地産地消推進事業
商工費	153,703	0.6	99,851	0.4	53,852	53.9	【増】 企業誘致推進事業 観光振興対策事業 【減】 経済活性化推進事業
土木費	3,662,143	15.0	4,835,707	21.7	△ 1,173,564	△ 24.3	【増】 21住区道路・公園整備事業 木下駅北口交通広場等整備事業 【減】 都市公園整備事業 住宅市街地基盤整備事業 道路新設改良事業
消防費	1,232,366	5.1	1,245,845	5.6	△ 13,479	△ 1.1	【増】 水防演習事業 【減】 防火水槽整備事業 印西地区消防組合負担金
教育費	4,091,679	16.8	3,039,171	13.6	1,052,508	34.6	【増】 小学校施設整備改修事業 ゆめ半島千葉国体開催に要する経費 (仮称) 中央駅前地域交流センター整備事業 【減】 教材整備に要する経費
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
公債費	2,160,497	8.9	2,331,618	10.5	△ 171,121	△ 7.3	【減】 定期償還費の減
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	24,400,000	100.0	22,300,000	100.0	2,100,000	9.4	

一般会計性質別歳出予算の概要

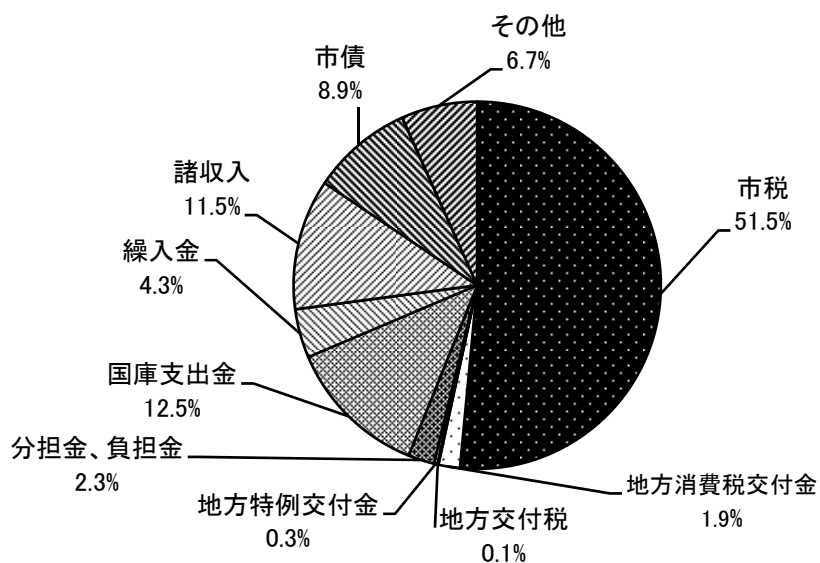
[単位：千円，%]

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額 ③(①-②)	伸率 ③/②×100	備 考
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
人件費	4,383,152	18.0	4,339,917	19.5	43,235	1.0	【増】 共済費 国勢調査調査員報酬 【減】 給料 職員手当（期末勤勉等）
扶助費	2,851,994	11.7	1,553,726	7.0	1,298,268	83.6	【増】 子ども手当給付事業 生活保護扶助事業 障害者自立支援給付事業 民間保育園の助成に関する経費
公債費	2,160,497	8.8	2,331,618	10.4	△ 171,121	△ 7.3	【減】 定期償還費の減
義務的経費計	9,395,643	38.5	8,225,261	36.9	1,170,382	14.2	
物件費	3,377,583	13.8	2,989,189	13.4	388,394	13.0	【増】 電子計算業務に要する経費 公園緑地維持管理に要する経費 評価事務に要する経費 【減】 衆議院議員選挙に要する経費
維持補修費	96,571	0.4	86,505	0.4	10,066	11.6	【増】 道路維持修繕に要する経費 【減】 総合福祉センター施設管理に要する経費
補助費等	3,464,121	14.2	3,485,416	15.6	△ 21,295	△ 0.6	【増】 ゆめ半島千葉国体開催に要する経費 企業誘致推進事業 【減】 墓地・火葬場整備促進事業 農地事務に要する経費 公共交通網整備促進事業
積立金	38,638	0.2	40,482	0.2	△ 1,844	△ 4.6	【減】 基金運用益の減
投資 及び 出資金	43,720	0.2	42,759	0.2	961	2.2	【増】 市水道事業支出金 【減】 印旛郡市広域市町村圏事務組合水道事業 出資金
貸付金	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0	
繰出金	1,231,494	5.0	1,343,244	6.0	△ 111,750	△ 8.3	【増】 介護保険特別会計繰出金 【減】 下水道事業特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金
普通建設事業費	6,676,230	27.4	6,011,144	27.0	665,086	11.1	
(補 助)	4,248,755	17.4	3,463,653	15.5	785,102	22.7	【増】 21住区道路・公園整備事業 自転車駐車場整備事業 (仮称)中央駅前地域交流センター整備事業 【減】 都市公園整備事業（補助分） 公共交通網整備促進事業
(単 独)	2,427,475	9.9	2,547,491	11.4	△ 120,016	△ 4.7	【増】 庁舎耐震改修事業 中央駅前出張所整備事業 【減】 都市公園整備事業（単独分） 住宅市街地基盤整備事業
災害復旧費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	
合計	24,400,000	100.0	22,300,000	100.0	2,100,000	9.4	

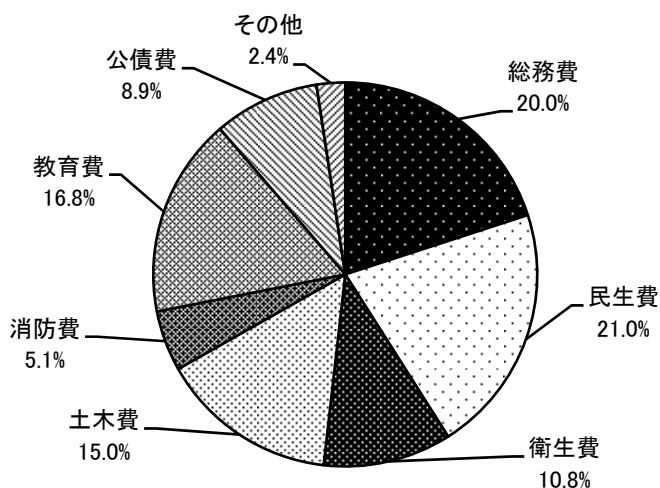
平成22年度一般会計当初予算の構成比

一般会計予算総額 244億円

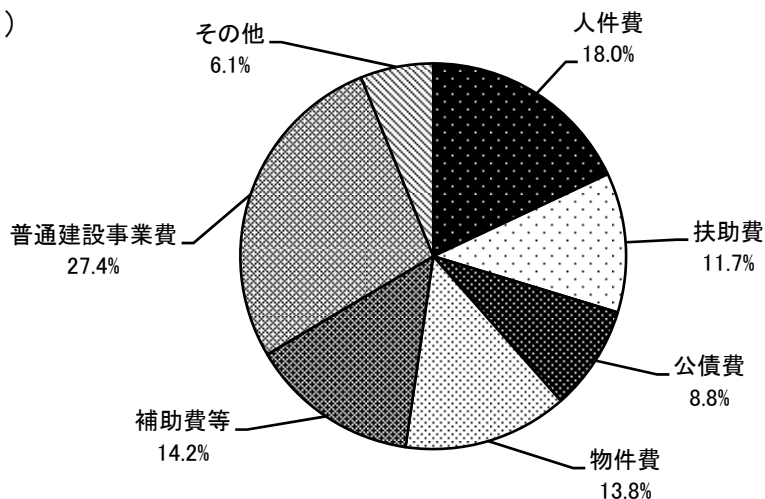
歳入



歳出(目的別)



歳出(性質別)



§ 資料編 §

- 1 一般会計予算額の推移
- 2 歳入予算額の推移
- 3 歳出予算額の推移
- 4 経常収支比率の推移
- 5 公債費比率の推移
- 6 基金の状況

1 一般会計予算額の推移

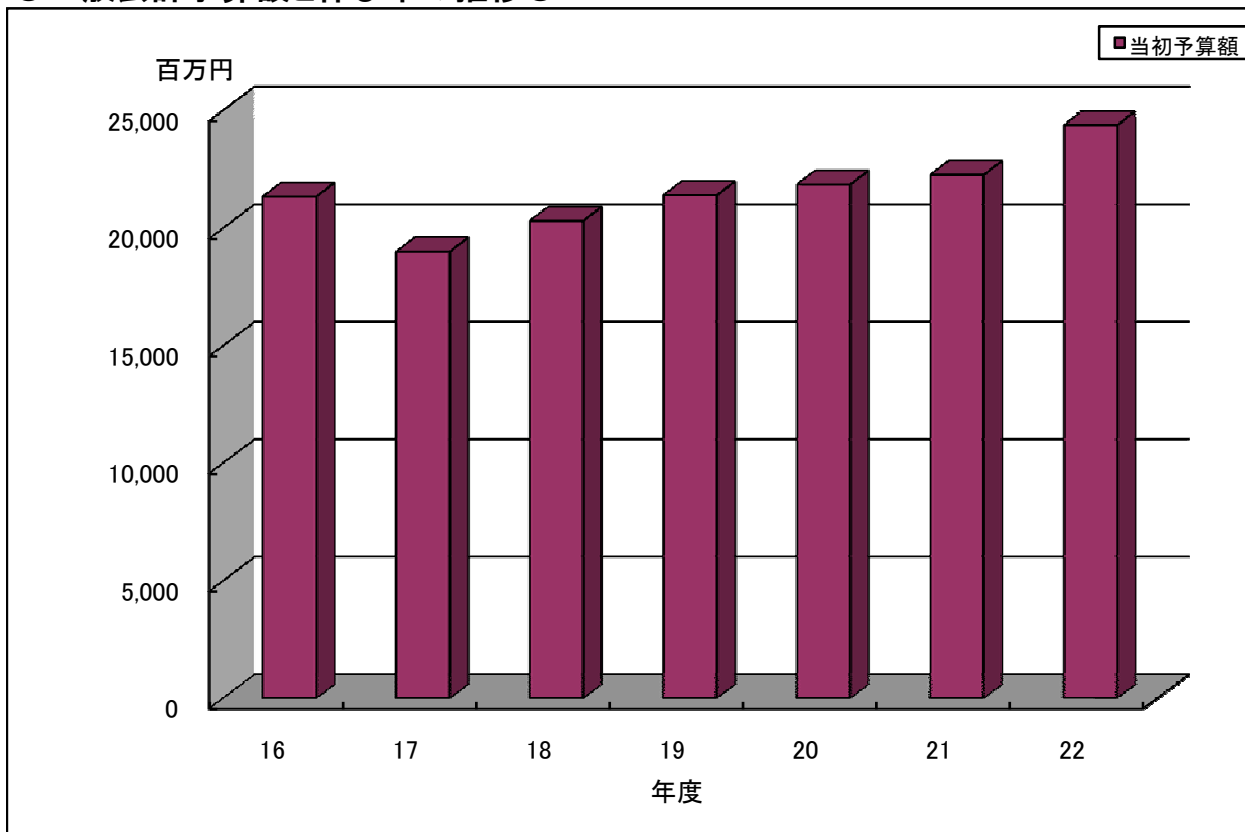
平成22年度一般会計予算額は244億円で、前年度比21億円増、9.4%の増となりました。

グラフを見ると、平成16年度予算は13億5千万円の減税補てん債の借換債を発行したことや、特定目的基金を10億円積み立てたことなどの特殊要因により予算規模が大きくなっています。

また、近年は予算が増額していますが、19年度は児童手当の給付拡大(約6千200万円)や千葉ニュータウン事業関連の施設整備に伴う立替償還金の繰上償還(約10億円)、20年度は総合体育館建設事業(約12億円)、21年度は総合体育館建設事業(約16億3千万円)、自転車駐車場整備事業(約4億円)、22年度は子ども手当給付事業(約9億5千万円)、21住区道路整備事業(約17億円)などのまちづくり交付金事業の増が主な要因です。

なお、平成22年度当初予算については印西市単体の予算とし、合併に伴う経費については必要に応じて補正予算で対応することとします。

●一般会計予算額と伸び率の推移●



年 度	16	17	18	19	20	21	22
当初予算額	21,360	19,010	20,320	21,420	21,880	22,300	24,400
伸び率	9.8	△ 11.0	6.9	5.4	2.1	1.9	9.4

<参考>

国家予算 92兆2,992億円 (対21年度比4.2%の増)
 地方財政計画 82兆1,200億円 (対21年度比0.5%の減)

2 歳入予算額の推移

主な歳入予算額の推移を見ると、地方税は景気の低迷から個人・法人市民税が減収となるものの、人口増に伴う固定資産税の増により前年度と同程度の歳入となる見込みです。

国県支出金が増額となっているのは総合体育館整備事業は終了しますが、子ども手当の創設や21住区都市基盤整備に伴う国庫支出金、国民体育大会支援補助金やふさのくに合併支援交付金などの県支出金の増が要因です。地方債の減額は松山下公園整備事業の減によるものです。

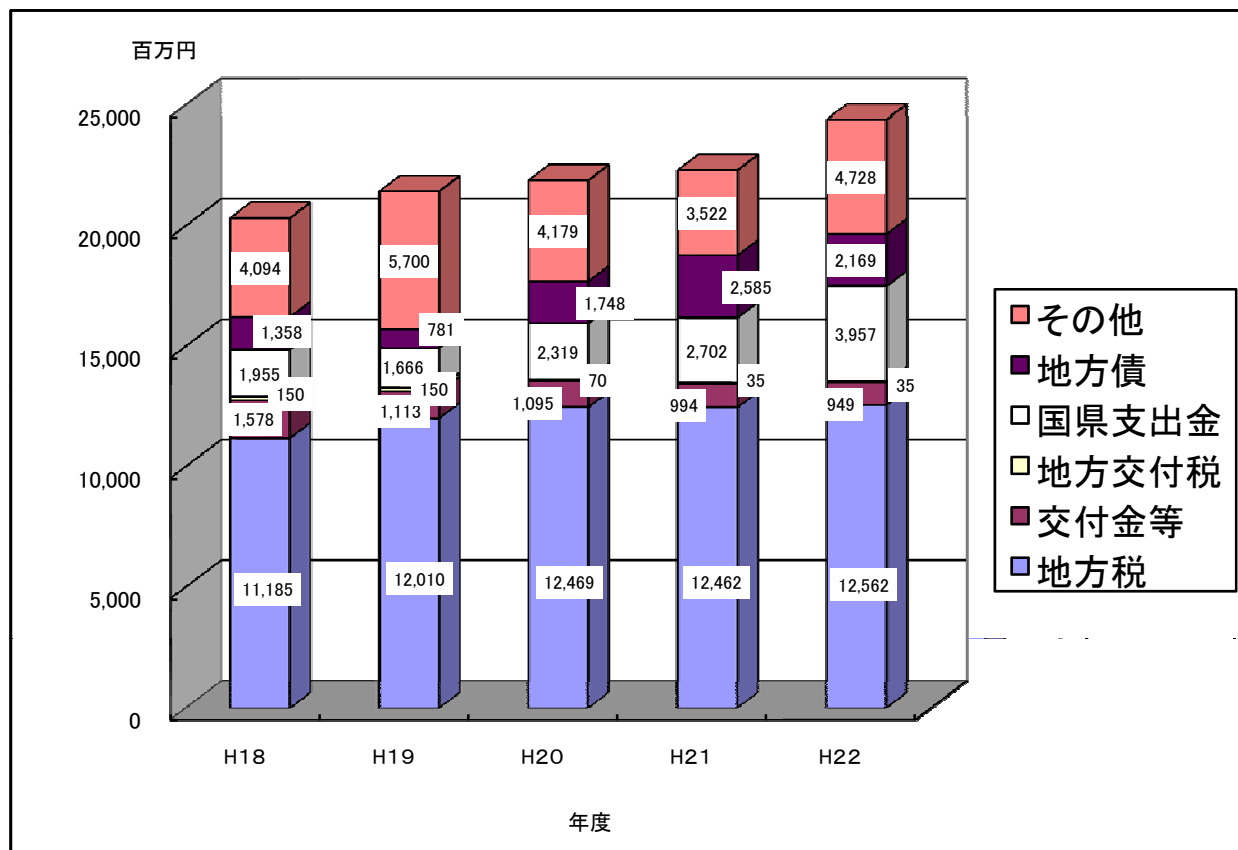
また、その他については、21住区にかかる基盤施設整備負担金が新規に計上されたことにより前年度に比べ大きく増加しています。

●歳入予算額の経年比較●

(単位：百万円、%)

年 度	18		19		20		21		22	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
地 方 税	11,185	55.0	12,010	56.1	12,469	57.0	12,462	55.9	12,562	51.5
交 付 金 等	1,578	7.8	1,113	5.2	1,095	5.0	994	4.5	949	3.9
地 方 交 付 税	150	0.7	150	0.7	70	0.3	35	0.2	35	0.1
国 県 支 出 金	1,955	9.6	1,666	7.8	2,319	10.6	2,702	12.1	3,957	16.2
地 方 債	1,358	6.7	781	3.6	1,748	8.0	2,585	11.6	2,169	8.9
そ の 他	4,094	20.1	5,700	26.6	4,179	19.1	3,522	15.7	4,728	19.4
合 計	20,320	100.0	21,420	100.0	21,880	100.0	22,300	100.0	24,400	100.0

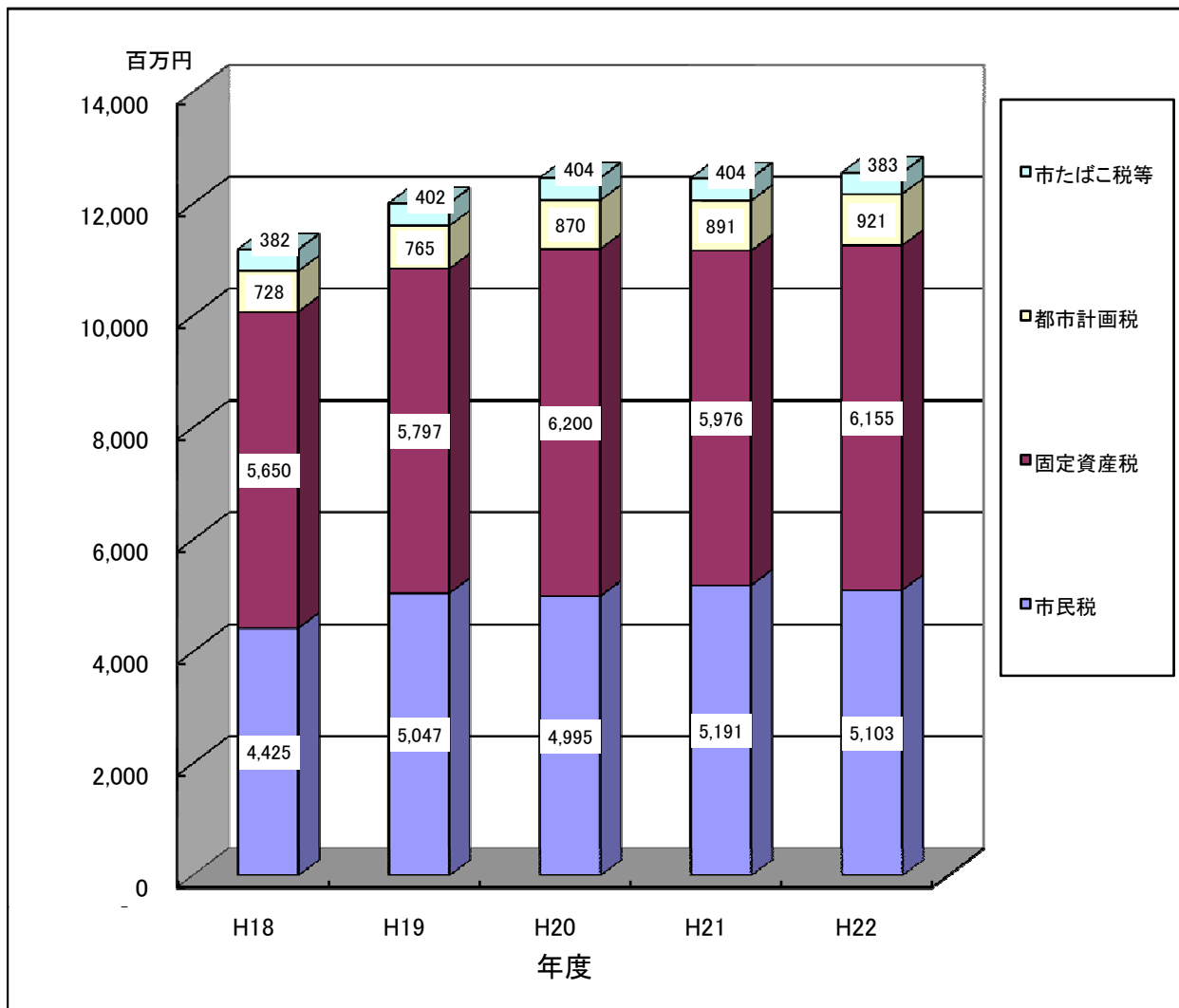
※「その他」は、分担金・負担金、繰入金、諸収入などです。



●市税の推移●

(単位：百万円、%)

年 度	18		19		20		21		22	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
市 税	11,185	1.6	12,011	7.4	12,469	3.8	12,462	△ 0.1	12,562	0.8
市民税	4,425	12.6	5,047	14.1	4,995	△ 1.0	5,191	3.9	5,103	△ 1.7
固定資産税	5,650	△ 5.4	5,797	2.6	6,200	7.0	5,976	△ 3.6	6,155	3.0
都市計画税	728	△ 5.2	765	5.1	870	13.7	891	2.4	921	3.4
市たばこ税	332	13.7	350	5.4	349	△ 0.3	346	△ 0.9	321	△ 7.2
軽自動車税	50	6.4	52	4.0	55	5.8	58	5.5	62	6.9
市税の歳入に占める割合	55.0		56.1		57.0		55.9		51.5	



※「市たばこ税等」は、市たばこ税と軽自動車税です。

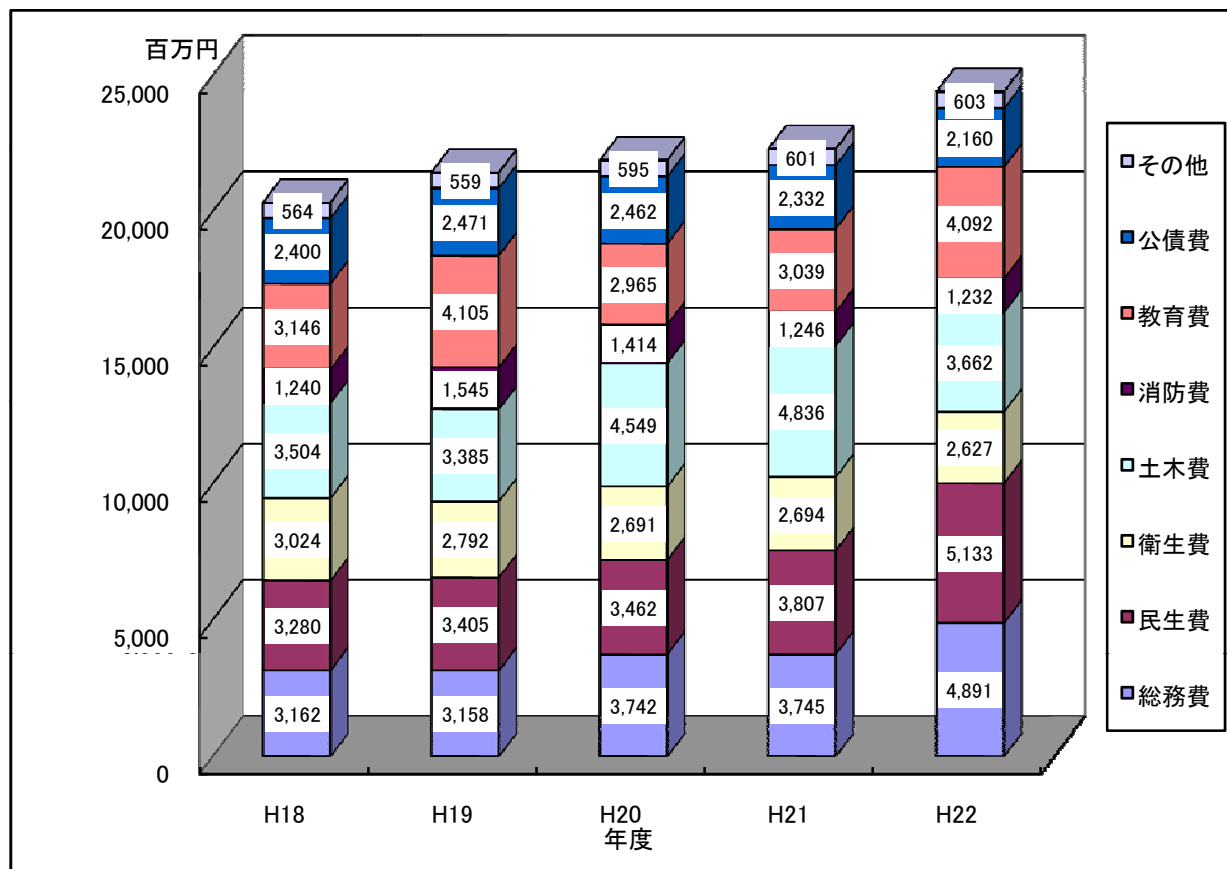
3 歳出予算額の推移

(1) 目的別歳出

(単位：百万円、%)

年 度	18		19		20		21		22	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
議会費	230	1.1	245	1.2	248	1.1	247	1.1	238	1.0
総務費	3,162	15.6	3,158	14.8	3,742	17.1	3,745	16.8	4,891	20.0
民生費	3,280	16.1	3,405	15.9	3,462	15.8	3,807	17.1	5,133	21.0
衛生費	3,024	14.9	2,792	13.0	2,691	12.3	2,694	12.1	2,627	10.8
農林水産業費	182	0.9	154	0.7	153	0.7	203	0.9	160	0.7
商工費	101	0.5	109	0.5	143	0.7	100	0.4	154	0.6
土木費	3,504	17.2	3,385	15.8	4,549	20.8	4,836	21.7	3,662	15.0
消防費	1,240	6.1	1,545	7.2	1,414	6.5	1,246	5.6	1,232	5.0
教育費	3,146	15.5	4,105	19.2	2,965	13.6	3,039	13.6	4,092	16.8
公債費	2,400	11.8	2,471	11.5	2,462	11.2	2,332	10.5	2,160	8.9
その他	51	0.3	51	0.2	51	0.2	51	0.2	51	0.2
合計	20,320	100.0	21,420	100.0	21,880	100.0	22,300	100.0	24,400	100.0

※「その他」は災害復旧費と予備費です。



(2)性質別歳出

義務的経費が前年度に比べ大きく増加しています。これは、人件費は前年度とほぼ同額、公債費は年次進行により定期償還費が減っていますが、扶助費が子ども手当給付事業の創設や生活保護扶助事業の増により大きく増えたためです。

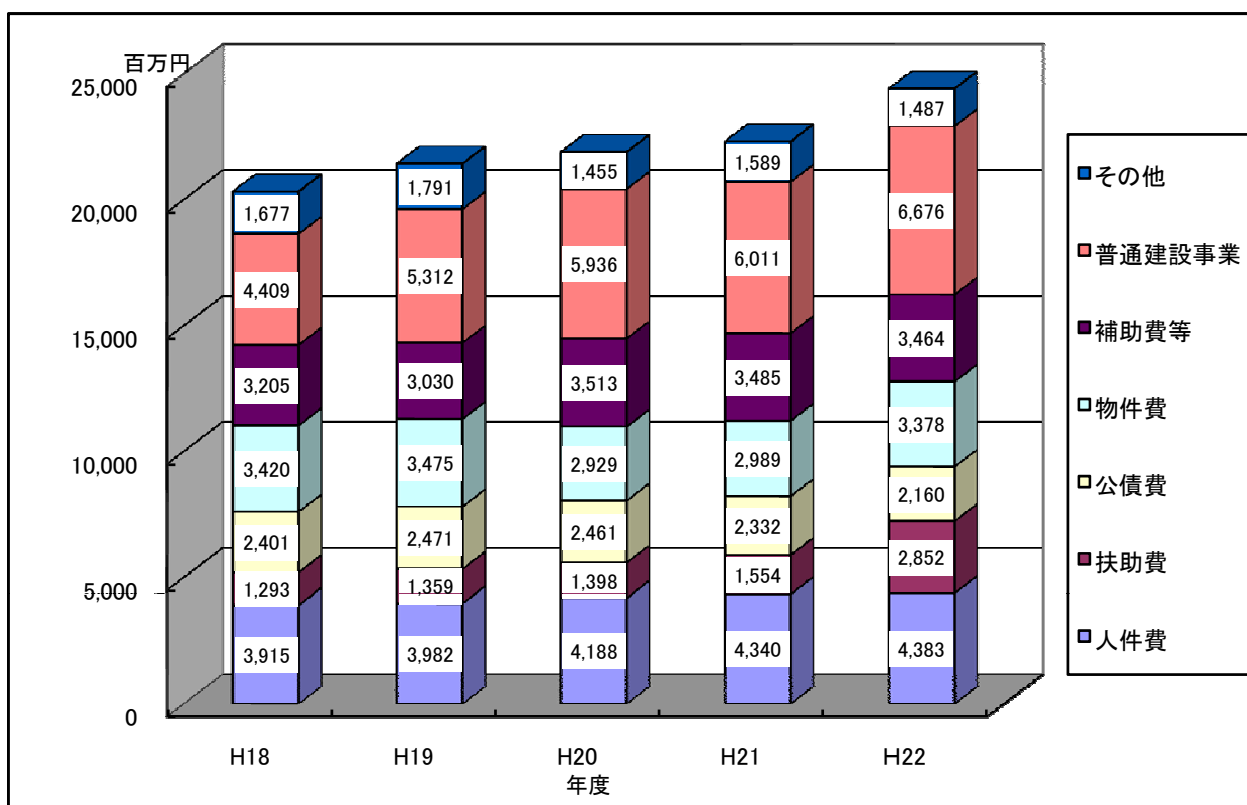
物件費は、合併による電子計算業務に要する経費などにより前年度比13.0%の増となっています。また、補助費等においては、墓地・火葬場整備促進事業の減などにより、前年度比0.6%減となりました。

普通建設事業費は、前年度比11.1%増となっています。これは、総合体育館整備事業は平成21年度で終了しますが、21住区道路整備事業、自転車駐車場整備事業、(仮称)中央駅前地域交流センター整備事業が増となっていることが主な要因です。

(単位：百万円、%)

年 度	18		19		20		21		22	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
義務的経費	7,609	37.5	7,812	36.4	8,047	36.8	8,226	36.9	9,395	38.5
人件費	3,915	19.3	3,982	18.6	4,188	19.1	4,340	19.5	4,383	18.0
扶助費	1,293	6.4	1,359	6.3	1,398	6.4	1,554	7.0	2,852	11.7
公債費	2,401	11.8	2,471	11.5	2,461	11.3	2,332	10.4	2,160	8.8
物件費	3,420	16.8	3,475	16.2	2,929	13.4	2,989	13.4	3,378	13.8
補助費等	3,205	15.8	3,030	14.1	3,513	16.1	3,485	15.6	3,464	14.2
普通建設事業費	4,409	21.7	5,312	24.8	5,936	27.1	6,011	27.0	6,676	27.4
その他	1,677	8.2	1,791	8.5	1,455	6.6	1,589	7.1	1,487	6.1
合計	20,320	100.0	21,420	100.0	21,880	100.0	22,300	100.0	24,400	100.0

※「その他」は積立金、繰出金などです。

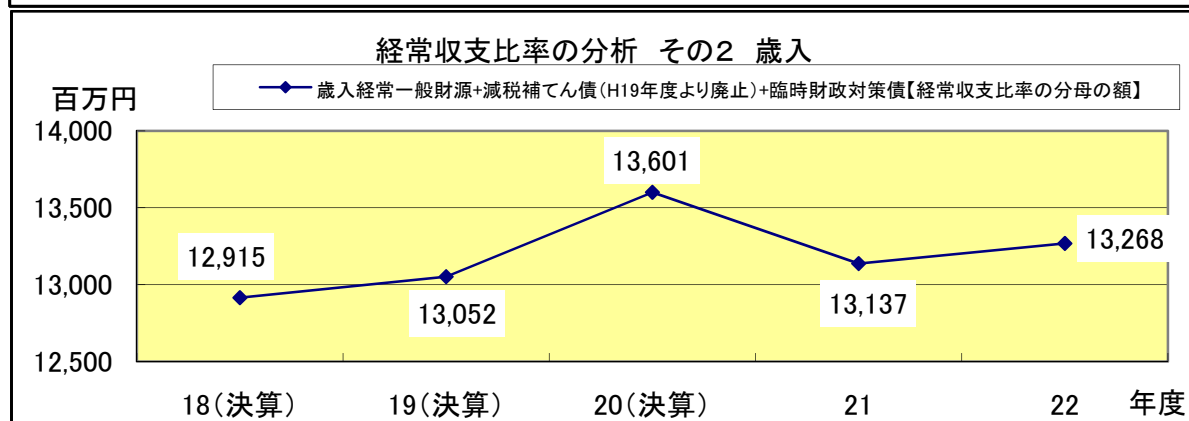
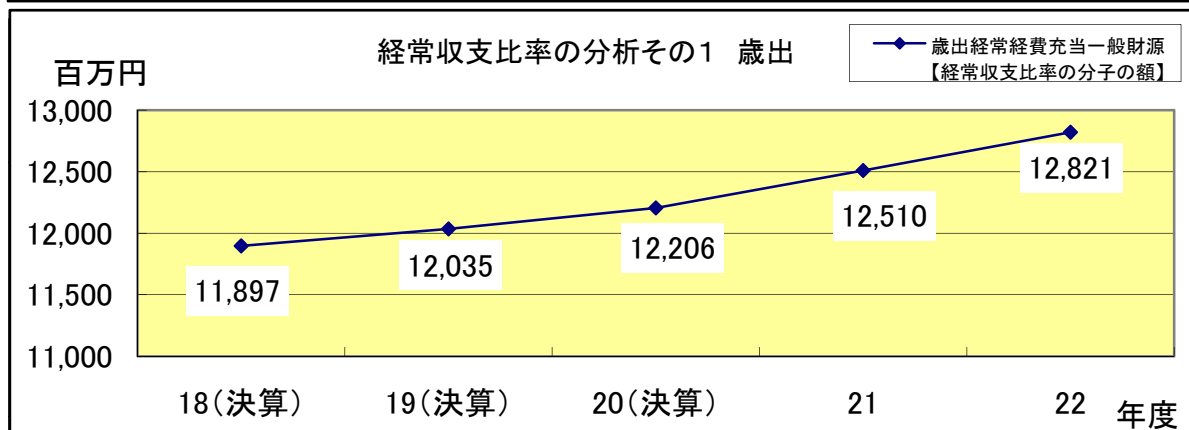
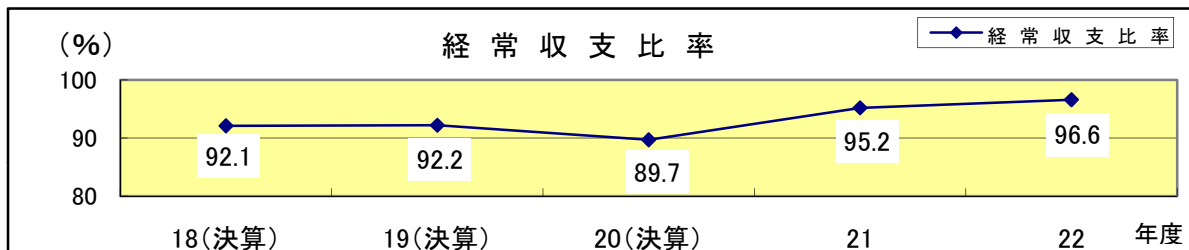


4 経常収支比率の推移

経常収支比率を求める算式は・・・

$$\frac{\text{歳出経常経費充当一般財源}}{\text{歳入経常一般財源+減税補てん債(H19年度より廃止)+臨時財政対策債}}$$

経常収支比率は、自治体の普遍的な財政運営の状況を表す代表的な指標ですが、近年の交付税改革や国の減税施策により、全国的に数値が上昇しつつあるのが現状です。しかしながら、財政構造の硬直化を防ぐためにも、経常経費の見直しなど行政改革にさらに取り組み、効率の良い行政運営が今後更に求められています。



※平成18～20年度は決算額、平成21・22年度は予算額を使用しています。

(単位：百万円、%)

年度	18(決算)	19(決算)	20(決算)	21	22
経常収支比率	92.1	92.2	89.7	95.2	96.6
歳出経常経費充当一般財源 【経常収支比率の分子の額】	11,897	12,035	12,206	12,510	12,821
歳入経常一般財源+減税補てん債 (H19年度より廃止)+臨時財政対策債 【経常収支比率の分母の額】	12,915	13,052	13,601	13,137	13,268

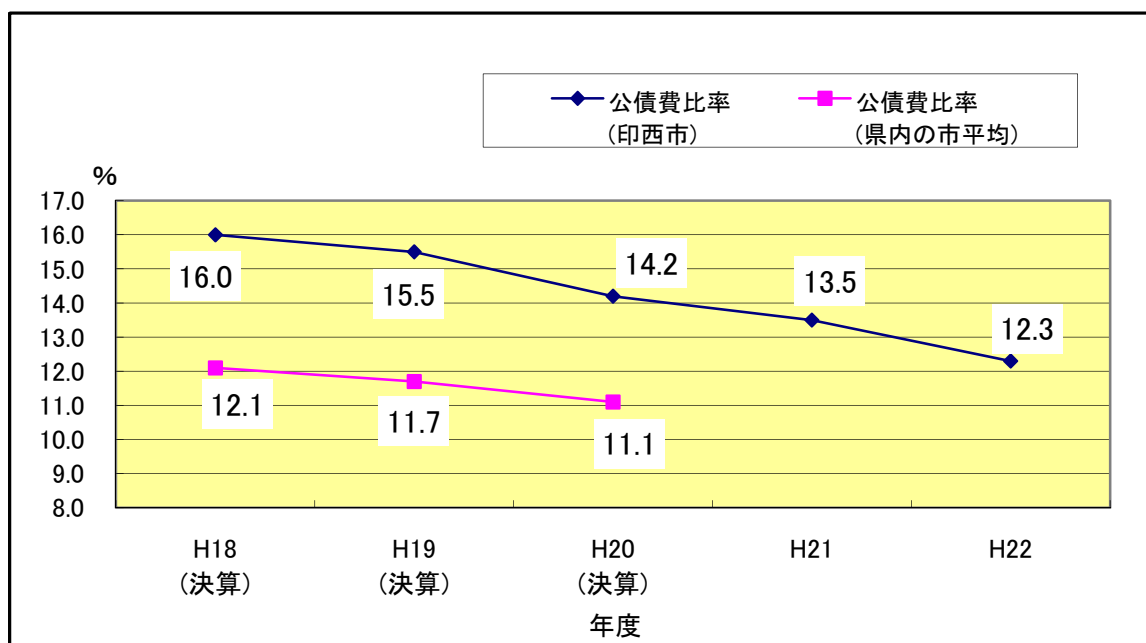
5 公債費比率の推移

「公債費比率」は、市の借金(市債)の返済が経常的に入ってくるお金に占める割合を示す指標です。一般の家庭でも借金が増えると返済のために他の欲しいものが買えなくなるように、市でも市民の皆さんへのサービス向上のための新たな施策が取り組みにくくなります。

印西市の公債費比率の推移を見てみると、低下傾向にあるものの県の平均よりも高い数値となっています。

これは新住宅市街地開発事業区域(千葉ニュータウン)の整備のために学校等の建設をした時に発行した地方債の償還があることによるものです。

●公債費比率の経年比較●



年度	H18 (決算)	H19 (決算)	H20 (決算)	H21	H22
公債費比率 (印西市)	16.0	15.5	14.2	13.5	12.3
公債費比率 (県内の市平均)	12.1	11.7	11.1	-	-

※平成18～20年度は決算額、平成21・22年度は予算額を使用しています。

6 基金の状況

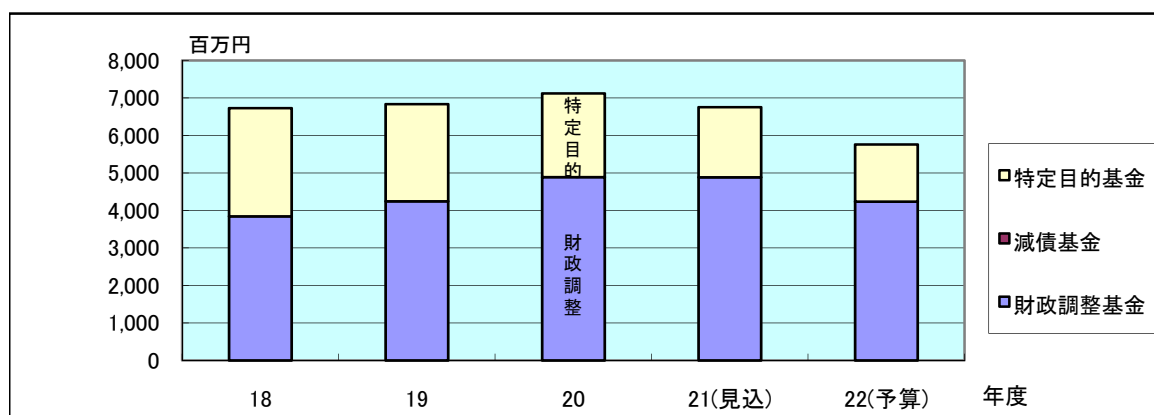
●基金年度末残高と基金活用事業の推移●

(単位：百万円)

	18	19	20	21(見込)	22(予算)
財政調整基金	3,844	4,246	4,892	4,886	4,237
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	2,887	2,589	2,230	1,868	1,522
合計	6,731	6,835	7,122	6,754	5,759
基金取崩基金活用	329	435	888	1,014	1,034
基金積立	928	739	1,175	646	39

※1 21年度は見込額、22年度は予算額です。

※2 前年度末の残高合計から基金活用額を引き、基金積立額を加えたものが、当該年度末基金残高の合計となります。



●基金別残高表●

(単位：百万円)

基金名	22年度当初 現在高見込額	22年度		22年度末 残高見込額	
		積立額	取崩額		
財政調整基金	4,886	26	675	4,237	
減債基金	0	0	0	0	
特定目的 基金	ふるさとづくり運営基金	303	2	0	305
	鉄道施設整備基金	305	2	0	307
	庁舎等整備基金	279	1	277	3
	保健福祉基金	80	1	0	81
	都市計画事業基金	312	3	0	315
	教育施設整備基金	589	4	82	511
合計	6,754	39	1,034	5,759	

●平成22年度基金繰入事業●

(単位：百万円)

庁舎等整備基金繰入金	庁舎耐震改修事業	277
教育施設整備基金繰入金	小学校施設整備改修事業	82